

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		空き家対策事業		事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け		新規/継続	継続	事務事業No.	040509000697
総合計画の施策名		0405 住環境の整備と景観の形成		単独/補助	単独	所属課	030401
政策体系	政策名	04 快適で潤いのある生活環境づくり		主要事業	対象外	生活安全課	
	施策名	05 住環境の整備と景観の形成		市長マニフェスト	対象外		
	基本事業名	09 その他の事務事業		未来PJ事業	対象	グループ	生活安全
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	02	01	14	01	01	防犯対策事業
法令根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法						
	☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入						

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>適切な管理が行われない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため対応が必要であるため、市内の空家の把握し、空家対策に関する計画、事業の展開を図る。</p> <p>平成26年度空家調査実施済 平成27年から、生活安全課において空家更新調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 空家の所在地 所有者(管理者) 空家家の状態 敷地の状態 危険度 など 	<p>未来PJ (空き家対策事業) に関すること</p> <p>関係各課との対策協議</p> <p>更新作業 (情報把握のため関係課にデータ提出依頼、選別作業、現地調査、空き家情報更新)</p> <p>特定空家認定 (家屋状況の把握、現地調査、審議)</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
未来PJ (空き家対策事業) に関すること 関係各課との対策協議 更新作業 (情報把握のため関係課にデータ提出依頼、選別作業、現地調査、空き家情報更新)	空家対策推進協議会開催	回	0.00	1.00	3.00	3.00	3.00
	関係各課等との対策協議 (県との連絡調整含む)	回	6.00	4.00	4.00	2.00	2.00
	空家調査数	件	1,300.00	4.00	10.00	10.00	20.00
	特定空家認定数	件	0.00	0.00	2.00	2.00	5.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
空家	世帯数	世帯	15,237.00	15,286.00	15,335.00	15,384.00	15,433.00
	空家数 (住宅)	件	578.00	580.00	582.00	582.00	584.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域の安全確保	空家率 (空家数 (住宅) / 世帯数)	%	3.79	3.79	3.80	3.78	3.78
	特定空家の改善率	件	0.00	0.00	2.00	4.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量	
									千円
量	事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	
		使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	6,513	238	462	460	460	0	
	事業費計 (A)	6,513	238	462	460	460	0		
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	1.00人	1.00人	3.00人	3.00人		
	述べ業務時間	時間	190.00	146.30	160.00	300.00	300.00		
	人件費計 (B)	千円	551	424	464	870	870		
トータルコスト (A) + (B)			千円	7,064	662	926	1,330	1,330	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)			
	金額	科目	金額	金額	科目	金額	
13 委託料	238			01 報酬		120	
				11 需用費		104	
				13 委託料		238	
合計			238	合計			462

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
	<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 	<p>市内の空家調査し情報を更新</p> <p>空家等対策計画の策定</p> <p>特定空家認定</p> <p>空家等利活用の検討</p>	<p>市内の空家調査し情報を更新</p> <p>特定空家認定</p> <p>空家等利活用の検討</p>

事務事業名	空き家対策事業	事務事業No.	40509000697	所属課	生活安全課
-------	---------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 少子高齢化が進むにつれて、全国的に空家問題がクローズアップされ、台風や地震などの自然災害で破損した場合や適正に管理されておらず雑草の繁茂など、近隣の住民宅などへ被害を与えることも考えられ、また空家に対しての利活用など空家に対する行政の介入が必要とされる。空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月27日が施行された。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 東日本大震災以降、多くの空き家が破損したままになっているところが多く対応を求められている。管理されていない空き家について、近隣から雑草の繁茂、トタン等の飛散の苦情がある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 空家等対策にの推進に関する特別措置法に基づき、総合計画の未来プロジェクト「空家利活用検討事業」を実施しており政策を結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 全国的に空家が問題となっており、適切な管理がされていない空家等が防災・衛生・景観等において、市民の生活環境に深刻な影響があるため、市が空家等に関する施策を総合的にかつ計画的に推進することは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある より良い空家等対策計画を策定し、空家等に関する対策の実施、空家等に関する必要な措置をしていかならないため成果向上の余地がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 これから計画策定、事業展開していく段階なので廃止・休止はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はないが、今後、空家等対策にの推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画を策定していくにあたって、防災・衛生・景観等で連携できる可能性もあるが、現在は類似事業、統廃合はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 今年度は人件費と必要最小限予算であるが、これから計画策定、対策の実施等を行っていくことなので、事業費・人件費の削減はなく増えていく予定である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内全域を対象に空家を調査しているため、公平である。受益者負担はない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 空家の更新について、確認作業が追い付かず一人での事務は遂行できないことがあった。茨城県が市町村の空家に関する取組等を取りまとめ、また全国の事例、補助事業の紹介等を連絡調整会議したことで、空家に対する取組が、より良い方向に空家対策計画の策定や事業展開できることを知ったため、来年に向けてよりよい事業展開を図りたい。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 来年度に空家等対策計画を策定するため、企画課、都市整備課、生活安全課と職員が主要事務の間で調整しながら検討している。また現在生活安全課にて空家について相談を受けているが、苦情も多く調査になかなか行けていない現状である。平成28年度内に計画を策定し、施行にあたってはさらなる事業が増え、3課がそれぞれ合間をぬって対応していくのは、困難があると思われる。再任用者を活用した空家対策室を設置して行ければ、窓口の一本化、空家調査から特定空家への指導、空家利活用の事業等幅広く一括で行えることができる。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---